



おかげさまで **20** 周年



NCS COMMUNICATION REPORT

株主通信

2017年12月



Nippon
Care
Supply

証券コード: 2393
株式会社 日本ケアサプライ

20周年のあゆみ

●1998年3月

株式会社日本ケアサプライ設立(東京都港区新橋)

●2000年4月

介護保険制度開始と同時に
福祉用具レンタル卸サービスの展開開始

●2001年6月

電子受発注システム「e-KaigoNet」開始

●2001年9月

「サービスセンター」を開設

●2002年2月

オリジナル車いす「ケアフィット」が
「日経優秀製品・サービス賞2001 優秀賞」を受賞



●2004年2月

東京証券取引所マザーズへ上場

●2004年10月

一般社団法人シルバーサービス振興会認定の
「福祉用具の消毒工程管理認定シール」を全拠点で取得

●2005年5月

「プライバシーマーク」を取得

●2007年4月

子育てサポート企業として「くるみんマーク」を取得

●2009年3月

地域経済の振興に寄与した企業として
「ちいき経済賞 ヒューマニティ賞」を受賞

●2009年6月

オリジナル電動ベッド「ケア優」をレンタル開始



●2010年3月

本社を東京都港区芝大門へ移転
先進的な取り組みを行っている企業として
「ハイ・サービス日本300選」を受賞

●2011年4月

株式会社ライフタイムメディ設立
(通所介護、訪問看護、福祉用具貸与)

●2011年11月

ECサイト「グリーンケアオンラインショップ」開設

●2012年1月

株式会社ブリッジサポート設立(福祉用具貸与)

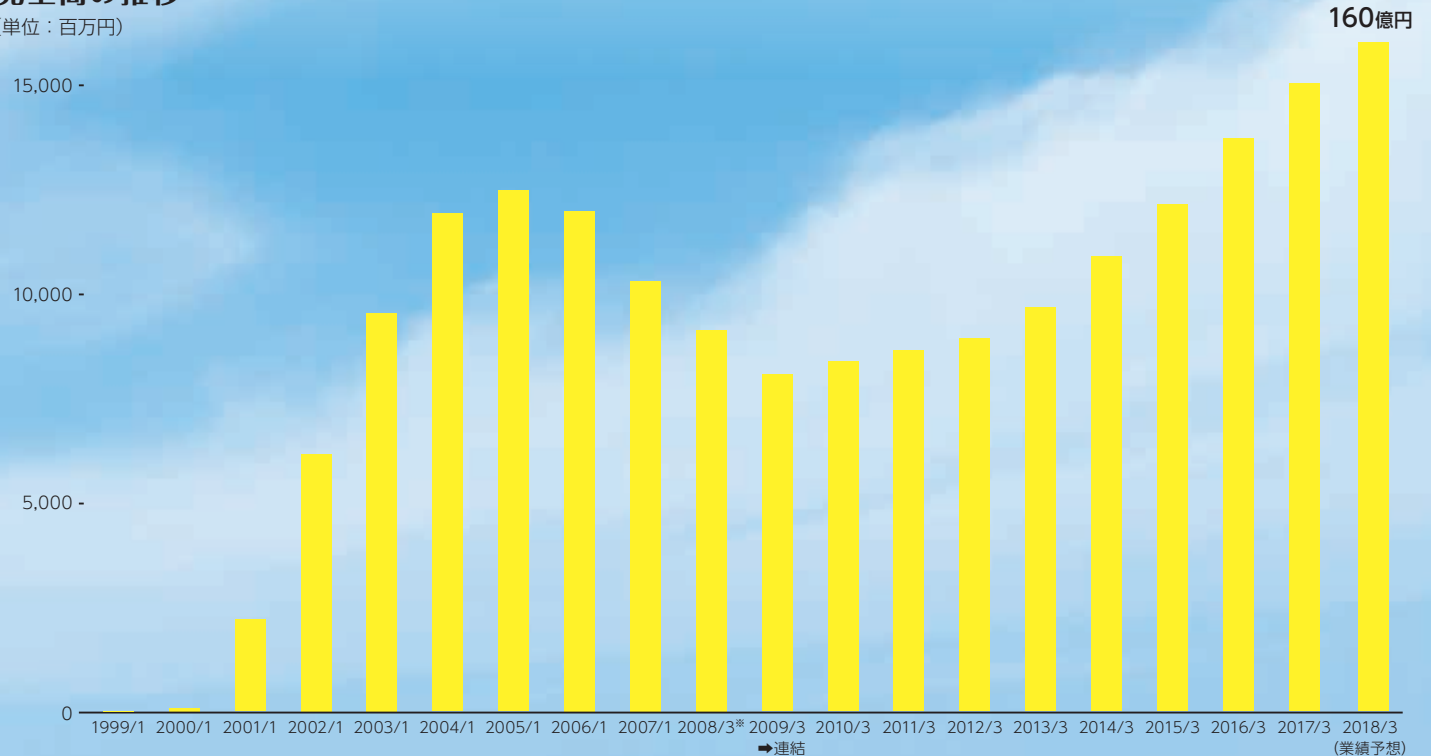
●2012年3月

電子受発注に加え業務管理を支援する
「e-KaigoNet Neo」開始

- 2012年5月
福祉用具サービス計画書作成支援ソフト「作成くん」
を提供開始
- 2013年5月
デイサービス向け専門サイト「ケアピア for デイ」を開設
- 2014年8月
東京証券取引所市場第二部へ市場変更
- 2014年12月
洗浄・消毒等の保守集約拠点
「大阪メンテナンスセンター」を開設
- 2015年3月
オリジナル車いす「ケアフィットプラス」をレンタル開始
- 2015年10月
在宅高齢者用配食サービス「バランス弁当」を開始
- 2016年9月
電子受発注システム「e-KaigoNet」をリニューアル
- 2017年11月
オリジナル歩行車「エール」をレンタル開始

売上高の推移

(単位：百万円)



※決算期を1月31日から3月31日に変更しております。

2018年3月、20周年を迎えます



代表取締役社長

金子博臣

創立20周年に向けて、未来への挑戦を続けていきます。

株主の皆さまにおかれましては、平素より株別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

国は来る2018年から開始される次期介護保険制度改正の柱を「地域包括ケアシステムの深化・推進」と「介護保険制度の持続可能性の確保」と定め、本年5月に改正介護保険関連法が成立いたしました。また、2018年は診療報酬と介護報酬の同時改定となり、今後における医療・介護サービスの提供体制の確保に向け、様々な視点から検討が進められております。

福祉用具貸与においては、2018年10月より貸与価格の上限設定が行われるなど、より一層適切な貸与価格を確保することが求められ、そのための準備が進められております。

このような環境のもと、当第2四半期は、福祉用具サプライ事業の持続的な成長とともに、在宅生活支援サービスの拡充にも力を注いでまいりました。

福祉用具サプライ事業においては、福祉用具貸与事業者向けオリジナルカタログにおいて、住宅改修ページを新設するなど事業者支援ツールを強化するとともに、介護ベッドを中心とした福祉用具レンタルの拡大に努めてまいりました。また、本年4月に設立したサービス本部を中心として、5S

活動を推進するなどレンタル品質の維持・向上に向けた取り組みに努めてまいりました。介護用品の販売では、前期に引き続き、ECサイト「グリーンケアオンラインショップ」加入事業者の利用促進により、販売拡大に努めてまいりました。一方、拠点展開では、8月に「水戸営業所」と「日立ステーション」を統合し、9月に「鹿児島営業所」の移転を行い、当第2四半期末における営業拠点数は87拠点となりました。

在宅介護サービス事業においては、通所介護事業所向け配食サービスの拡大に努めてまいりました。また、子会社で事業展開する在宅系介護サービスでは、特に訪問看護の営業強化を図り、利用者の増加に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期の業績は、福祉用具レンタル・販売の増収により、売上高8,019百万円（前年同期比8.9%増）となりました。利益面では、主に人員増に伴う人件費や売上原価におけるレンタル資産の減価償却費などが増加いたしました。増収による利益の増加により、営業利益は886百万円（同2.1%増）、経常利益は893百万円（同2.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は575百万円（同1.9%増）となりました。

なお、通期の業績見通しにつきましては、売上高16,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,100百万円を見込んでおります。

20周年に向けて

おかげさまで日本ケアサプライは、明年3月に創立20周年の佳節を迎えます。

1998年3月に会社設立、2000年の介護保険制度スタートに合わせ、福祉用具貸与事業者向けレンタル卸という、全く新しい事業モデルに挑戦し、一つ一つ手作りでその仕組みを構築してまいりました。

その間、株主の皆様をはじめ様々な関係者の方々から多大なるご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

今や福祉用具は介護保険の利用者約500万人の4割にあたる200万人以上の方がご利用されており、在宅生活の高齢者において最も身近なサービスとなりました。

団塊世代の後期高齢者化、家族を含め介護の担い手不足といった状況がますます進む中、福祉用具の活用ニーズはさらに増すとともに、そのサービスを担う福祉

用具貸与事業者の果たすべき役割の深化が求められています。

日本ケアサプライは、全国の数多くの福祉用具貸与事業者とお取引をする中、日々現場の様々な課題や要望に直面しています。品揃えはもちろんのこと、従来の機能をさらに発展させ、福祉用具貸与事業者の皆様が利用者に対しより良いサービス提供ができるための下支えに今後も努めてまいります。

また国は、地域包括ケアシステム、医療・介護の連携等の充実を目指しておりますが、その根幹には「健康寿命」の延伸があります。大きな疾患を抱えず、自分の事は自分でできるという健康長寿であるためには、外出を含む適切な運動、外部とのコミュニケーションといった心身の活動、さらには食事を通じた適切な栄養摂取が、高齢者の体力保持・疾病リスクの低減において、大変重要であります。

日本ケアサプライはこうした課題に対し、福祉用具の範疇にとどまらず、「在宅高齢者の生活支援企業」へと飛躍することを旗印に、生活支援物品のネット販売事業の拡大や冷凍を主体とした配食事業にさらに力を入れてまいります。

さらに海外に目を転じれば、中国、台湾などの近隣

諸国も高齢化が深刻化し、福祉用具の普及を目指す有力企業からのアプローチが増えています。私たち日本ケアサプライは、そうしたアプローチに対し、長年培ってきた様々なノウハウを提供しつつ、その国の風土文化にあった福祉用具の普及事業のお役に立っていきたくと考えています。

株主の皆様におかれては、未来を見据え挑戦を続ける日本ケアサプライに、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2017年12月

社 是

高齢社会への貢献

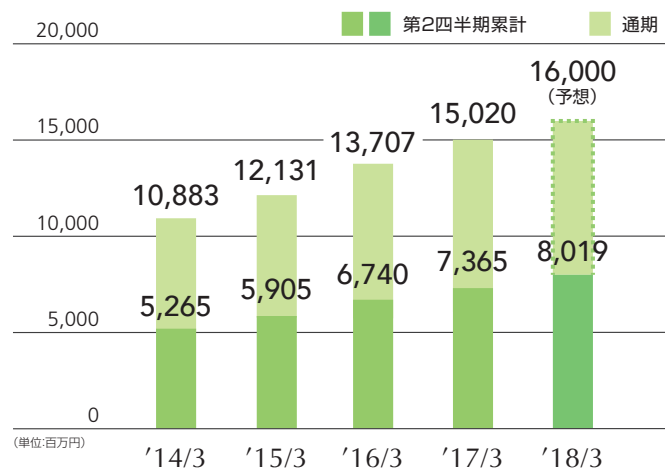
安心できる商品の供給と
真心のこもったサービスの提供



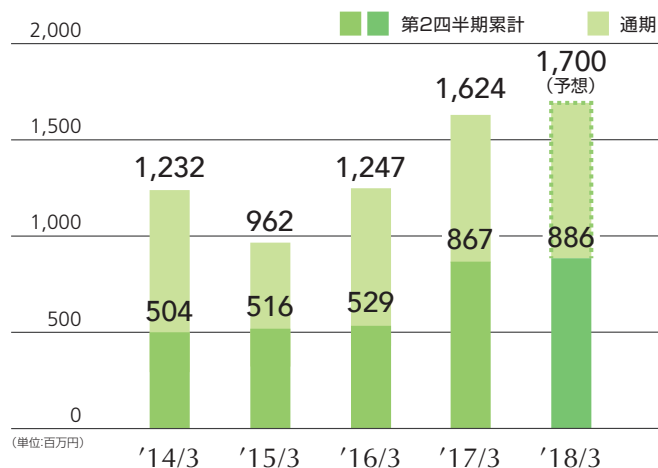
連結決算概況

業績・財務の推移

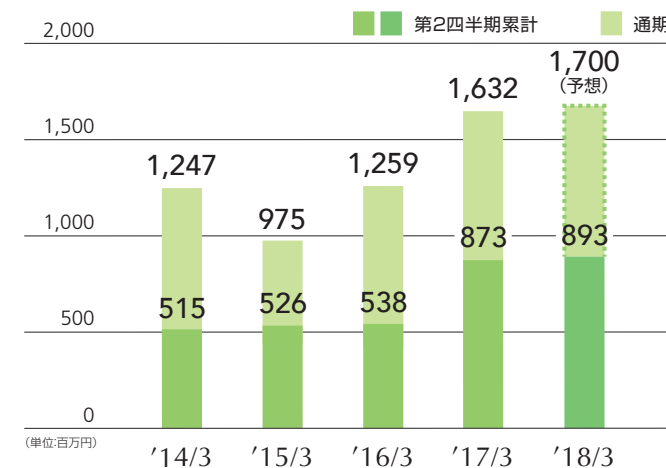
■売上高



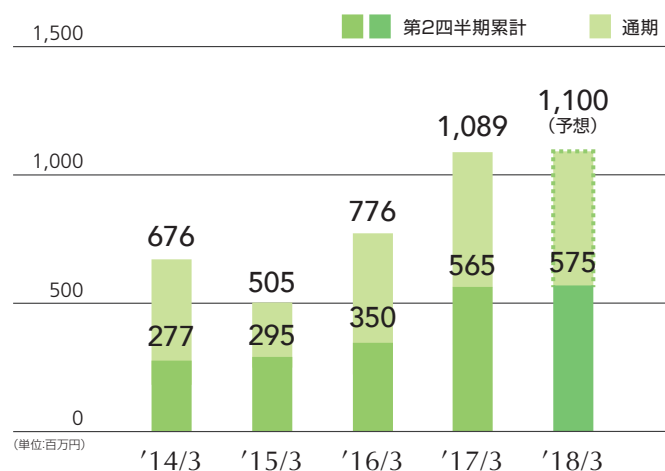
■営業利益



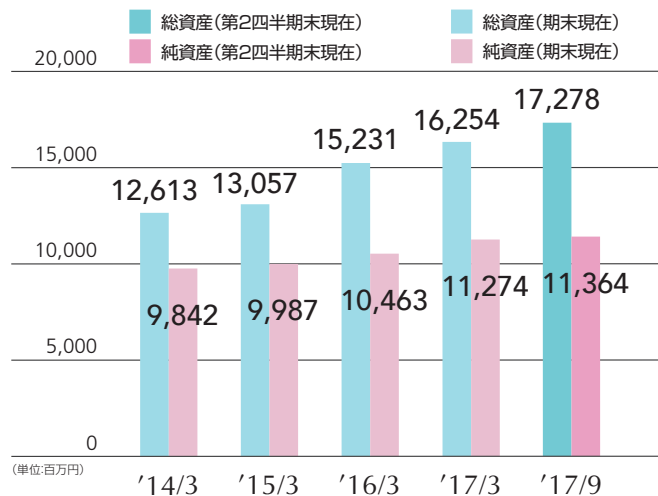
■経常利益



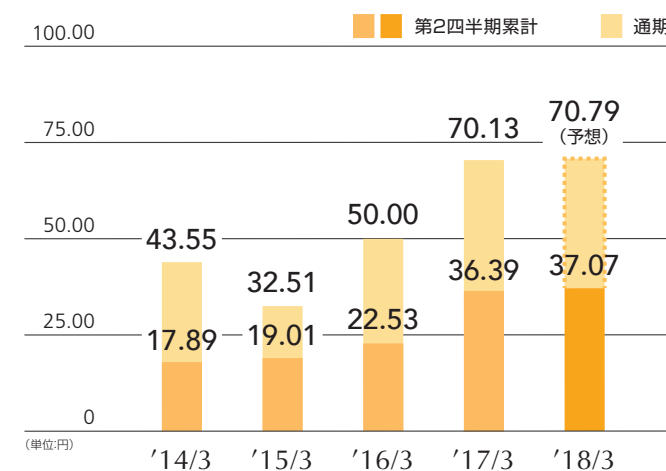
■親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



■総資産／純資産



■1株当たり四半期(当期)純利益

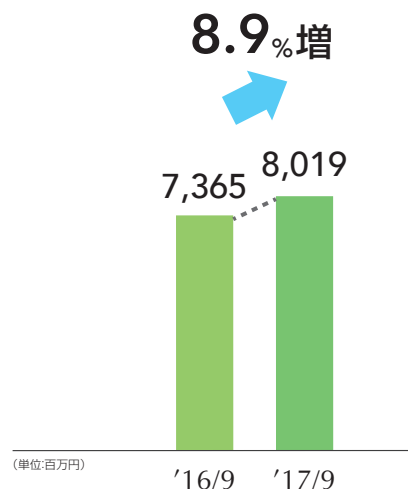


(注) 百万円単位記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

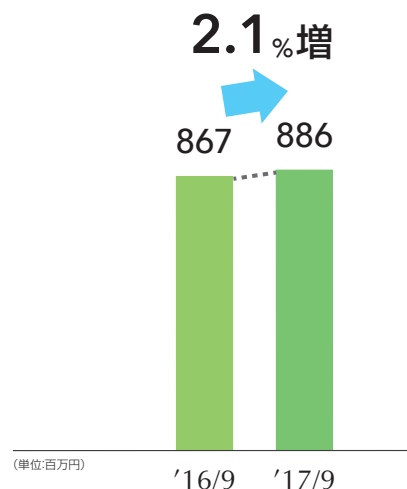
業績・財務ハイライト

(単位:百万円)	2017年3月期 第2四半期	2017年3月期	2018年3月期 第2四半期	対前年同期比 増減率/額	2018年3月期 (予想)
売上高	7,365	15,020	8,019	8.9%	16,000
営業利益	867	1,624	886	2.1%	1,700
経常利益	873	1,632	893	2.3%	1,700
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	565	1,089	575	1.9%	1,100
総資産	15,594	16,254	17,278	対前期末比 1,023	-
純資産	10,643	11,274	11,364	対前期末比 90	-

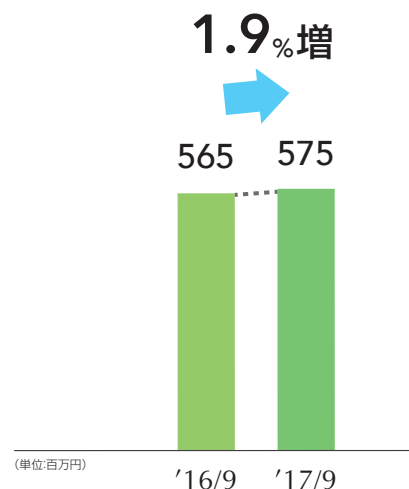
■ 売上高



■ 営業利益



■ 親会社株主に帰属する 四半期純利益



財務諸表(要約)

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)	2017年3月期 2Q 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	2018年3月期 2Q 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
売上高	7,365	8,019
売上原価	4,475	5,026
売上総利益	2,889	2,992
販売費及び一般管理費	2,021	2,105
営業利益	867	886
経常利益	873	893
親会社株主に帰属する四半期純利益	565	575

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)	2017年3月期末 2017年3月31日現在	2018年3月期 2Q 2017年9月30日現在
流動資産	6,140	6,970
固定資産	10,114	10,307
流動負債	2,633	3,543
固定負債	2,346	2,370
純資産	11,274	11,364
総資産	16,254	17,278

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

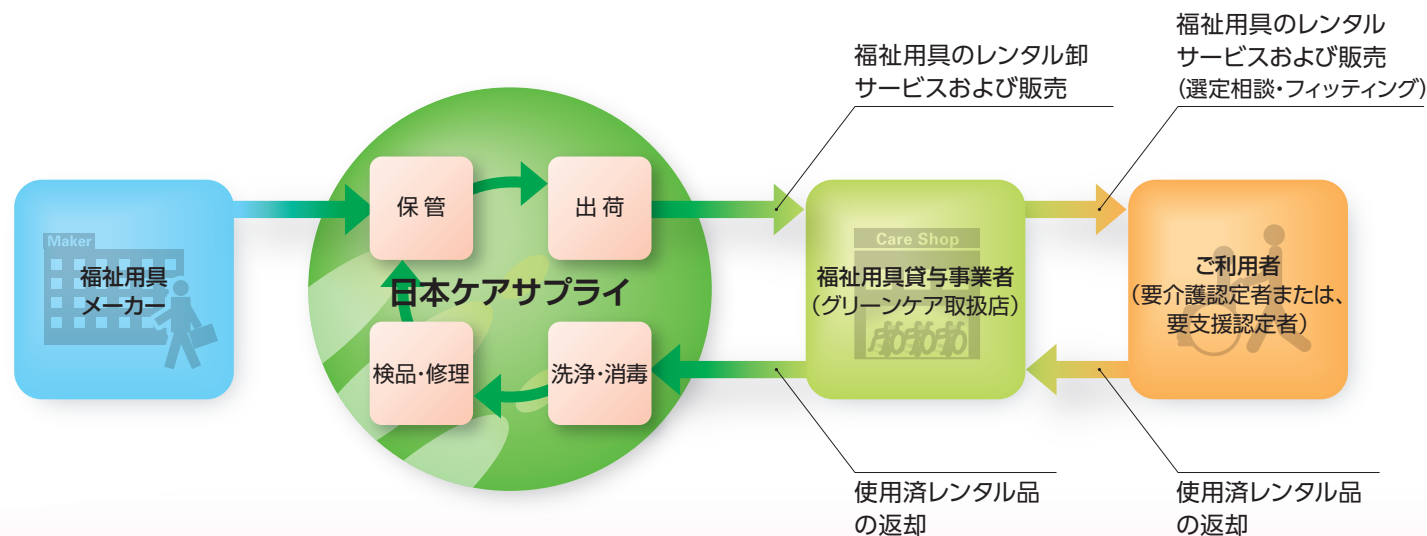
(単位:百万円)	2017年3月期 2Q 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	2018年3月期 2Q 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	690	1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,708	▲ 470
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 388	▲ 543
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,623	3,652

福祉用具サプライ事業

介護保険制度の対象となる電動ベッド、車いす、入浴補助用具などの福祉用具を、全国の福祉用具貸与事業者（以下、事業者）にレンタルまたは販売するビジネスです。当社の福祉用具は事業者を経由し、介護保険利用者である在宅の高齢者にレンタル・販売されます。レンタル商品は使用后、事業者を通じて当社に返却され、洗浄・消毒・検品・修理等の保守サービスを行い、再びレンタルされるまで大切に保管されます。

高品質なサービスを提供する信頼のブランド 「グリーンケア」

「グリーンケア」とは、日本ケアサプライが提供する、高品質な福祉用具のレンタルサービスの総称。当社と契約する「グリーンケア取扱店」を通じて、豊富な商品の品揃えはもちろんのこと、洗浄・消毒・検品・修理等の保守サービス、情報提供などの高品質なサービスをお届けしています。



在宅介護サービス事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮せるよう、通所介護、訪問看護・リハビリテーションのサービス及び通所介護事業者向け配食サービス等、地域やニーズに応じた複合的な在宅介護サービスを提供し、在宅での生活継続支援に取り組んでいます。



▲ライフタイム国立

主に通所介護事業所の経営者やスタッフに向けた専門サイト「けあピアforデイ」では、介護現場での「困りごと」を解決しています。各種情報や便利機能の提供に加え、介護事業所で必要な商品やサービスを紹介しています。



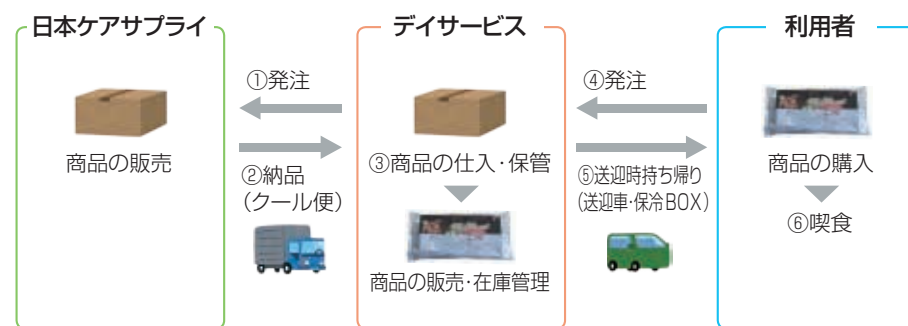
▲「けあピアforデイ」サイトイメージ

通所介護事業者に介護保険外サービスの機会を提供する配食サービスでは、高齢者の低栄養状態を改善する、安全に長期保存可能な「冷凍弁当」を通所介護事業者を通じて利用者に提供します。通所介護事業者は利用者の送迎時に「冷凍弁当」をお持ち帰りしてもらうため、確実なお届けが可能となります。



▲「商品イメージ」

ご注文から納品、利用者のお手元に届くまで



その他、毎日の献立作成や食材の調達、人員不足など食事サービスでお悩みの介護事業所に、安全で安定した品質の食事を簡単に提供できる「調理済み冷凍食材」も提供しています。

AT-HOME CARE SERVICE

オリジナル商品のご紹介

しなやかで自由な毎日を応援するために、 多くの安心・安全と便利さを備える歩行車を上市

地域包括ケアシステムの下、健康寿命を伸ばし在宅高齢者の生活を支えていくことは、ますます重要となってきました。日本ケアサプライは、この社会的要請に応え、今まで以上にご利用者のニーズにお応えする福祉用具の提供に努めています。この一環として、この度、様々な特徴を持つ歩行車「エール」を開発し、福祉用具貸与事業者向けにご案内を始めています。

エール

「エール」とは

「応援・声援」という意味のほか、フランス語で「翼」の意味を持つ言葉です。ご利用者の方々の、しなやかで自由な毎日を応援する気持ちを込めて。グリーンケアから「エール」をお届けします。

3つの特徴

- ① かるやか
- ② あんしん
- ③ べんり



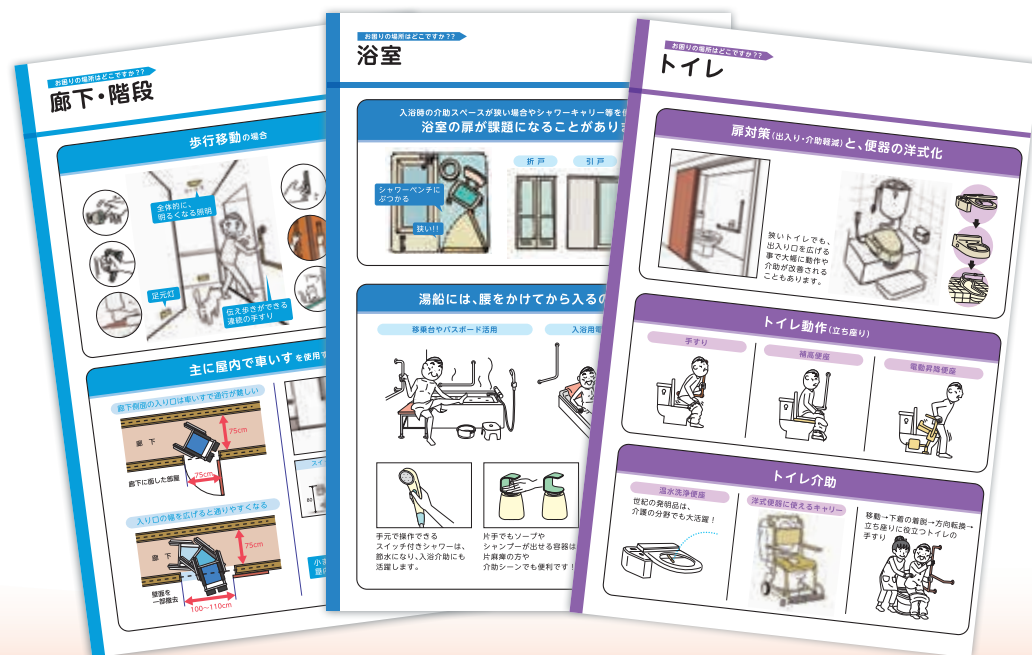
サポート体制の充実

福祉用具だけでなく、 高齢者の自立を支援する住宅改修もバックアップ

New

福祉用具貸与事業者用オリジナルカタログに住宅改修ページを新設

在宅介護の高齢者にとって、トイレや室内の移動などにお困りの場合が多く見受けられます。また、段差の解消や手すりの設置などによる動きやすい空間は、介助者の負担も和らげます。この度、福祉用具導入の際必要となる「住宅改修」について、オリジナルカタログに掲載。質の高い「住宅改修」情報の提供を図っています。



▲福祉用具貸与事業者用オリジナルカタログ

もっと使い易く! オンラインショップをリニューアル

Renewal

ECサイト「グリーンケアオンラインショップ」の利用促進

福祉用具貸与事業者にご利用いただいている介護用品販売のECサイト「グリーンケアオンラインショップ」をこの度、もっと使いやすく便利にリニューアル。併せて、総合カタログも制作し、同サイトの利用促進を図っています。



▲「グリーンケアオンラインショップ」総合カタログ

実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の整備・ 企業価値の持続的向上が可能な

コーポレート・ガバナンス

■基本的な考え方

当社は、「高齢社会への貢献」を社是とし、経営の透明性、公正性の確保及び意思決定の迅速化を図り、企業価値を継続的に増大させるため、コーポレート・ガバナンスの整備と強化が最重要課題のひとつであると考えています。この実現のため、監査役制度を基礎として、社外役員の名指による監督機能の強化や監査室設置による内部監査体制の整備など、より実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めています。

(2017年6月28日現在)

取締役	5名(内 社外取締役1名)
監査役	4名(内 社外監査役2名)

※社外役員は全員、独立役員に指定しています。

■取り組み

当社の取締役会は、原則月1回開催し、取締役5名(社外取締役1名)及び監査役4名(社外監査役2名)が出席しており、法定事項及び経営上の特に重要な事項について審議しています。

コンプライアンス

■基本的な考え方

当社は、介護保険制度の下に、福祉用具サプライ事業を中心とし、「安心できる商品の供給と真心のこもったサービスの提供」を通じて、高齢社会へ貢献し続けることを目指しており、コンプライアンスの徹底は不可欠であります。

このため、法令遵守はもとより企業倫理、社会規範を最優先する旨を明記した役職員行動規範を定め、その周知徹底を図っています。また、eラーニング等を通じて繰り返し教育を実施し、コンプライアンスの徹底に努めています。

■コンプライアンス体制

コンプライアンス・オフィサー制度を導入し、各部門にコンプライアンス・オフィサーを置いて、日常業務におけるコンプライアンスを実践するとともに、迅速かつ公平・適切に対応するため、役職員が直接通報できるコンプライアンス社外相談窓口を設けています。

このほか、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設け、コンプライアンスのより一層の推進を図っています。

社会貢献

■基本的な考え方

当社の社会貢献への基本的スタンスは、事業そのものを通じた社会への貢献です。高齢者の皆さまが住み慣れた街で生き生きと暮らせる社会をつくりたい。そのためには、社員一人ひとりの意識が大切と考え、社員が参加意識を持てる社会貢献活動を進めています。

■近況の主な活動

2016年4月より売上の一部をワクチン費用として「世界の子供たちにワクチンを 日本委員会(JCV)」へ寄付する活動を開始しました。この活動では、従業員の社会貢献への意識を高めるために、新規レンタル台数に応じたワクチン費用提供の仕組みとしています。



(提供: JCV)

強化を推進するとともに人材育成・確保に注力し、 経営体制の構築に努めています。

人材育成/就労環境



■基本的な考え方

当社は、持続的成長と企業価値向上を支えることのできる人材を育成することは、経営上最重要課題の一つと位置づけており、階層や職種に応じた多様な研修制度を設けています。

また、従業員一人ひとりがそれぞれの強みを最大限に発揮できるようにするだけでなく、柔軟な働き方を支援する制度づくりを進め、意欲と能力を持つ人材に幅広く活躍の機会を提供するとともに、安心して働きやすい環境づくりに積極的に取り組んでいます。

■子育て支援

育児関連制度

ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を意識して、多様な働き方を受け入れるため、法令を上回る取り組みを実施しています。

くるみん(次世代認定)マーク取得

従業員ひとりひとりが「やりがいのある仕事」と「充実した私生活」のワーク・ライフ・バランスをとりながら、業務を通じて自己の育成および社会貢献ができるよう次世代育成支援を推進しています。



■女性活躍推進

女性が職業生活において、十分に能力を発揮し活躍できる環境を整備するための法律「女性活躍推進法」に基づき、当社は、以下の通り進めていきます。

1. 計画期間

2016年4月1日～2019年3月31日(3年間)

2. 目標

- ・主任職以上の女性を2015年3月期末時点と比べ25%増を達成する。
- ・全社員を対象とした意識調査の結果に基づいて、活躍促進の為に諸施策を実行する。

ロゴマークにこめた“思い”



日本ケアサプライの可能性を「メーカー」「事業者」「利用者」の3者を包む緑の環で表しました。緑の部分は“環境”。太陽の恵みをうけたみずみずしい緑がすべての生物を育みます。黄色の部分は“人”。すべての人の幸福が福祉の願いであり、日本ケアサプライの使命でもあります。福祉の世界において豊かな包容力を持って、人々の幸せのために貢献する企業へ。このデザインには、日本ケアサプライを通して福祉用具が社会に役立っていくという思いがこもっています。

～ ネットワークをより強固に～

日本ケアサプライは、福祉用具サプライ事業の拠点整備に継続的に取り組んでいます。
 当第2四半期は、「鹿児島営業所」の移転、「日立ステーション」を「水戸営業所」へ統合する等、
 ネットワークの効率化・強化を図ってまいりました。これにより、当第2四半期末の営業拠点数は、全国87拠点となりました。

◎営業拠点 (2017年9月30日現在)

● 福祉用具サプライ事業：87 拠点

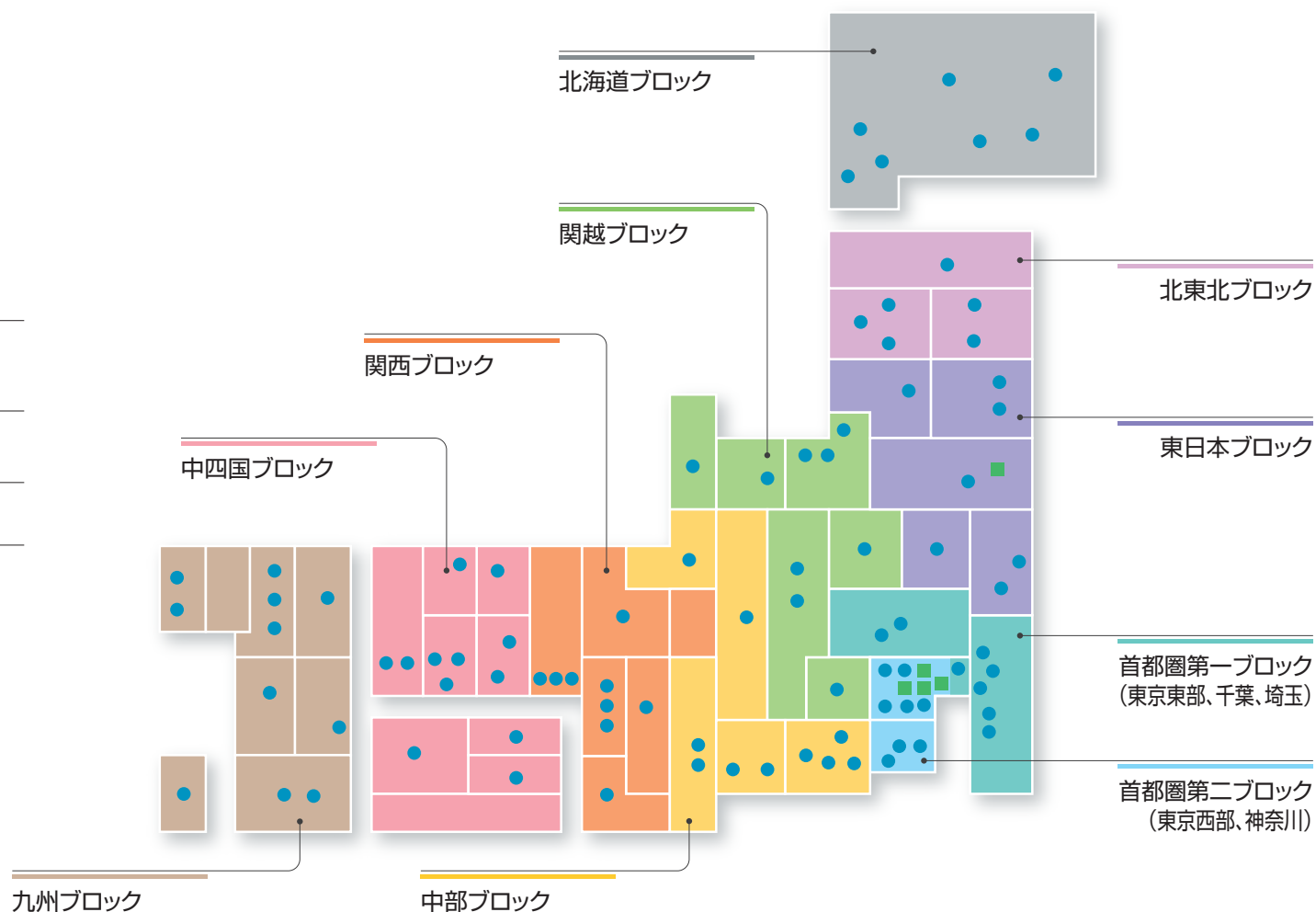
■ 在宅介護サービス事業：5 拠点

統合・移転

2017年8月16日	水戸営業所 (日立ステーションと統合)
------------	------------------------

移転

2017年9月25日	鹿児島営業所
------------	--------



■ 会社概要 (2017年9月30日現在)

社名	株式会社日本ケアサプライ
設立日	1998年3月26日
本社	〒105-0012 東京都港区芝大門一丁目1番30号 芝NBFタワー9階
TEL	03-5733-0381(代表)
ホームページアドレス	https://www.caresupply.co.jp/
資本金	2,897百万円
事業内容	福祉用具サプライ事業 及び 在宅介護サービス事業
従業員数	812人(連結)

■ 役員 (2017年9月30日現在)

代表取締役社長	金子 博 臣
取締役	赤 須 修一郎
取締役	宮 下 修
取締役	亀 井 信 一
取締役	山 崎 和
常勤監査役	岡 田 真
監査役	伊 藤 利 之
監査役	上 石 奈 緒
監査役	高 橋 浩 司

■ 株式の状況 (2017年9月30日現在)

発行可能株式総数	64,000,000 株
発行済株式総数	16,342,400 株
株主数	4,183 名

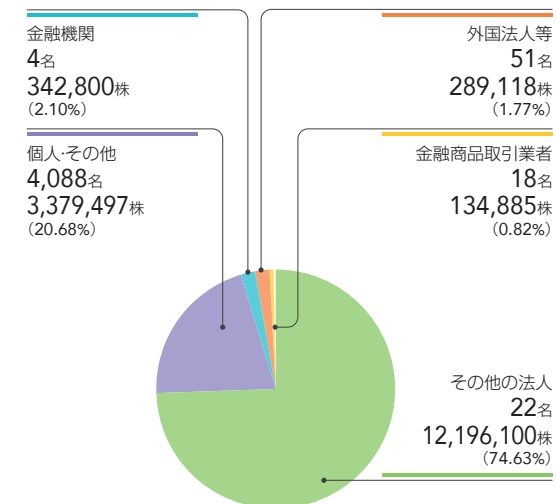
■ 大株主 (2017年9月30日現在)

(上位10位)

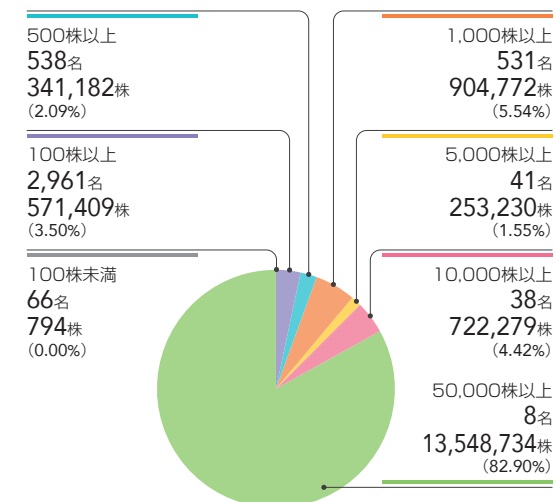
	持株数(株)	持株比率(%)
三菱商事株式会社	11,620,000	74.78
株式会社三菱総合研究所	544,000	3.50
明治安田生命保険相互会社	240,000	1.54
NCS従業員持株会	135,200	0.87
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	73,600	0.47
渡辺 勝利	67,000	0.43
高橋 慧	64,500	0.41
津賀 暢	40,200	0.25
株式会社SBI証券	40,000	0.25
MSIP CLIENT SECURITIES	35,600	0.22

(注) 1. 当社は自己株式804,434株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別分布状況 (2017年9月30日現在)



■ 所有株数別分布状況 (2017年9月30日現在)



■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
証券コード	2393
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部

株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
---------------------------	---------------

同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL：0120-232-711 (通話料無料)
------	---

公告の方法	電子公告により行います
-------	-------------

公告掲載URL	https://www.caresupply.co.jp/ir/index.html (ただし、やむを得ない事由により、電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
---------	--



■ 株式事務手続き

<証券会社等の口座に記録された株式>

お手続き、 ご照会等の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> 郵便物の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL：0120-232-711 (通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> 上記以外のお手続き、ご照会等 	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

<特別口座に記録された株式>

お手続き、 ご照会等の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定 	特別口座 の口座 管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL：0120-232-711 (通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿 管理人	

■ グループ会社

株式会社ライフタイムメディ
訪問看護、通所介護、福祉用具貸与・販売、居宅介護支援などの介護サービスを提供

株式会社グリーンケアブリッジ
訪問看護、小規模多機能型居宅介護などの介護サービスを提供

株式会社ブリッジサポート
福祉用具貸与・販売、住宅改修などの介護サービスを提供